

環境経済政策学会
2020.9.27(日) 13:50~15:50

Paris協定と新ウィルス禍 －資本主義社会の多重課題と統合的解決策

発表

外岡 豊 Yutaka TONOOKA

埼玉大学 名誉教授

早稲田大学 招聘研究員

一社・エコステージ協会 理事

討論者

西村六善

元外交官

Perspective 全体展望

Post-Corona Green Recovery towards Paris Target

感染症克服と気候危機回避→持続可能社会建設

Post-Great Acceleration加速度的増大から急速ゼロ化

Post-Anthropocene 脱人新世－人類共通目標の共有

現実からの出発

Japan in the Global Society and History

全て不可分な現実、歴史を背負った世界情勢の中での実践策

主要問題の遷移

京都議定書：生産活動維持前提で排出削減 5,6,7,8%削減目標

経済成長容認 その下（もと）での削減努力

Paris協定：1.5°C努力目標 Carbon Neutral ほとんどゼロ目標

基礎活動削減が主要対策 経済成長と排出のDecoupling

SDGs・ESG投資 周辺関連事項と融合→焦点拡散 環境は一部分へ

コロナ・グリーン・リカバリー：経済成長の内容が問われる：

環境創造と同方向ベクトルの経済活動へ

緊急対症療法を超えた感染症の根本克服 ウイルスとの共存摸索

生物との共存の深い理解と対応行動 きめ細かな持続可能性追求へ

多重苦問題と同時解決策

三重苦	3Trilemma 経済・資源・環境	経済危機,資源枯渇と争奪,気候変動,熱帯雨林破壊,海プラ汚染
四重苦	+ 感染症 4Quattrolemma	新・コロナウイルス禍,マラリア,エイズ,結核他既存感染症,X病原体
五重苦	+ 国際政治 5Quīnquelemma	米中覇権争い,難民,イスラム圏内戦,新疆ウイグル,人種差別
六重苦	+ 政策不全 6Sexlemma(日本で)	首相官邸政治,国会不全,行政非効率,マスコミ無力,社会の硬直化

解決策 Planetary Health→Post Corona Green Recovery

Paris協定達成	当面の人類共通目標として2050年GHGs排出ゼロ接近を目指す
SDGs	多面的社会問題の総合改善
Planetary Health	人類と地球の健康・総合解決＝含微生物との共存
脱成長経済	EUと主要国のGDP拡大追求政策から持続可能社会構築への路線転換
脱巨大都市化	巨大都市に金・人・物が集中する空間構造から自立分散型へ転換開始
脱国家権力	市民主導サブ国家力構築 例：世界市民寄付で難民,クルド人等支援
ウイルス禍復興計画	Post-Covid-19 Green Recovery Plan 早急討論と長期展望摸索
衣食住と健康の基本回帰	政治経済状況に翻弄されない生活の基本に立ち返る

Planetary Health 知られるべき新概念 (國井修)

地球規模・全人類対応 $\longleftrightarrow$ 微細原始生物ウイルス

人類活動進化 $\rightarrow$ 両極端方向拡張対応必要

地球規模 $\longleftrightarrow$ DNA, RNA

途上国の感染・医療・衛生について先進国都市住民も関心

地球環境保全と人体健康保全の一体認識 身土不二

気候変動も世界的感染症も根源は資本主義経済

・
より早く・より遠く・より大きく(金額大)ビジネス展開
→利益最大化追求

気候変動：時間軸 数万年の太陽エネルギーを一瞬に燃焼
＝時間の圧縮 数万年分のCO₂吸収量を一挙に大気放出
→大気中CO₂濃度急上昇

・
世界的感染症：空間軸 Homomovenceの帰結
世界的航空路線網・頻繁長距離人的往来がウイルスも伝播

・
ともに資本主義経済の派生矛盾
2024年大恐慌が起これば基底負荷が一挙に減る

資本主義的な生産は環境破壊を必然的に伴う

資本主義的農業における進歩はすべて、労働者から略奪するだけでなく、土壌からも略奪するようなやり方で進む。
(中略)したがって、資本主義的生産が技術と生産の社会的プロセスの結合とを発展させるのは、同時に土壌と労働者という、すべての富の本来の源泉を害することによってのみ可能である。(資本論巻1,1867)

マルクスは地球環境問題発生の必然性を指摘していた
貨幣経済 商品社会 資本主義

貨幣経済の弊害：ローマ時代から問題

ローマ時代 BC670 最初の金属貨幣鑄造

貨幣鑄造 金、銀採取のため鉱業

未熟な技術 自然破壊と奴隷使い捨て過酷労働

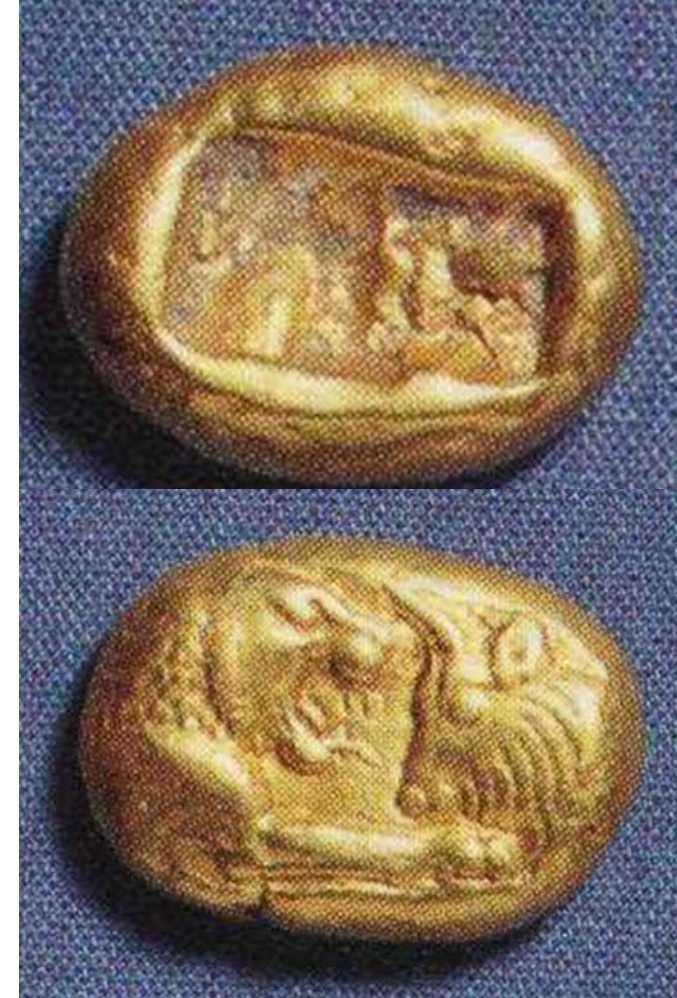
大プリニウスの鉱業批判－環境破壊の視点から
鉱業：死者の霊の居場所である大地からはらわた
（内臓）をつかみだすようなもの
あくなき富の追求の将来結末を憂える

ビジネス社会の原点：貨幣

大プリニウス説が2000年後に現実に

1929世界大恐慌 2008リーマンショック

2700年前・ここから人類は途を誤ったか？



最初の金貨
リュディア
（小アジア）
現在 トルコの
エレクトロン
金銀自然合金

貨幣経済の弊害：富者の欲望の無限化:認識

アリストテレスは見破っていた

ギリシャ都市国家 顔が見えない交換＝貨幣経済 自由主義

- ・交換手段だった貨幣→貨幣蓄積が目的化 欲望の無限化
- ・共同体の秩序を破壊 3世紀間の貨幣経済経験で弊害を指摘

ケインズ ＝アリストテレス再来

株式市場は美女の人気投票

自分の好みでなく審査員判断を予測して投票

偽りの善から、いずれ本物の悪が現れる

人新世と21世紀人類課題

人 新 世

近代科学工業

資本主義経済

化石燃料

原子力

車・船・航空

情報技術

世界貿易

世界往来

21世紀人類課題

気候変動

世界的感染症

伝統社会破壊

健康生活破壊

地球環境破壊

遺伝子破壊

地域社会構築

全員衣食住充足

人類課題は人新世に総括されない事項もある 世界的感染症等

超異常な現代： 人新世 極端変化・新地質時代

Anthropocene人新世とGreat Acceleration加速度的増大

異常な人類活動が地層にくっきりとした跡を残す可能性大
21世紀にV字の方向転換をして自然破壊を止めれば消えるはず

産業革命後人類活動が地球を大きく変える影響 別名 Capitalcene資本新世

オゾン層破壊、POPs(化学物質) 汚染、人工物と廃棄物

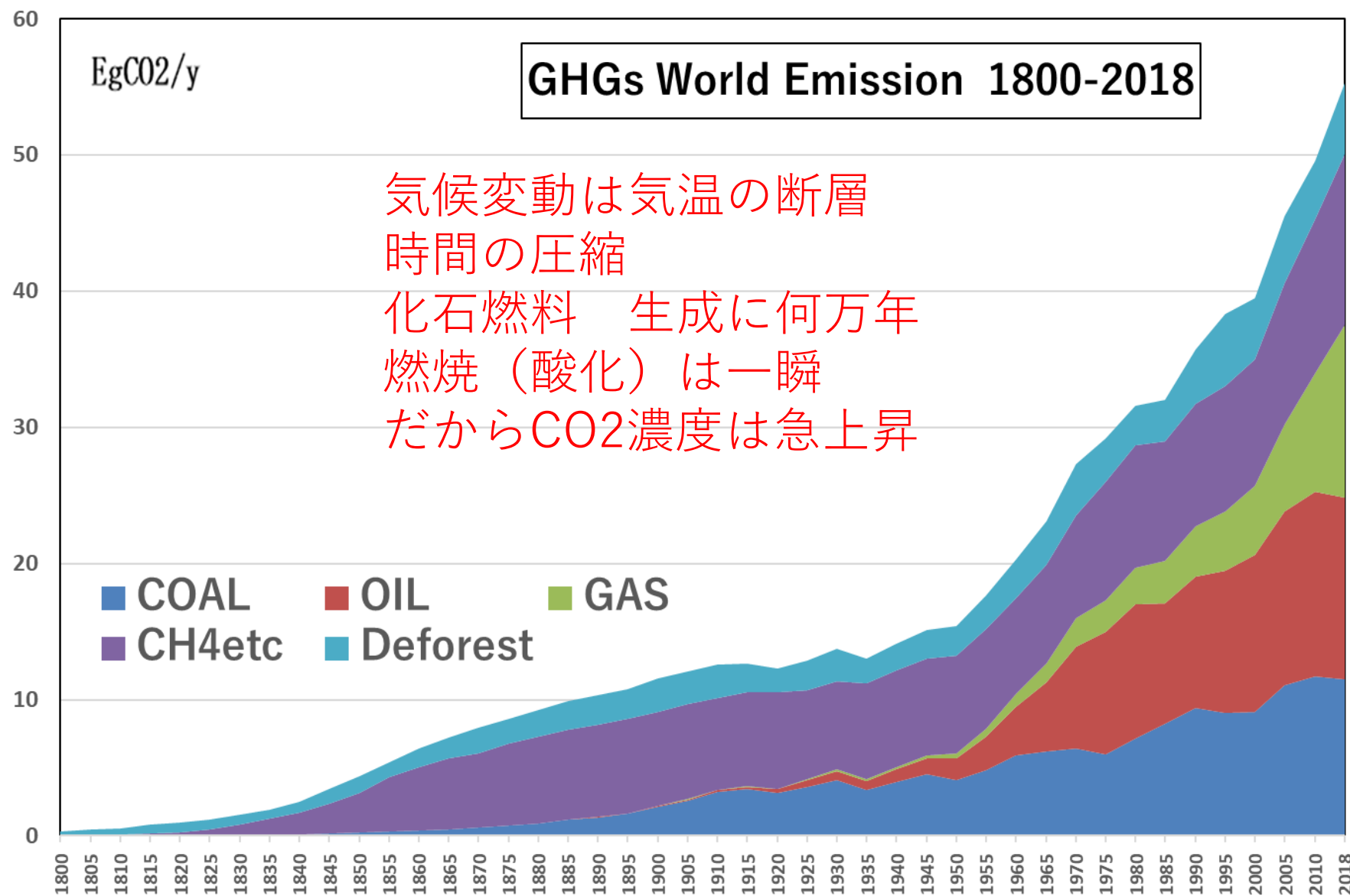
化石燃料、森林破壊→気候変動→生態系変異

20世紀貝塚：＝人工異物だらけ＝人新世

Paul Jozef Crutzen、ポール クルッツェン 高層大気化学

(1933生、オランダ人)世界的に著名なノーベル化学賞受賞者が命名した新地質時代区分名称 人為影響→完新生から突然変異

温室効果ガス排出量 世界計 1800-2018 5年平均



21世紀初頭
人類史は
V字のカーブ
を切る時代
必然性
20世紀は
異常すぎる
コロナ禍で
急に現実味

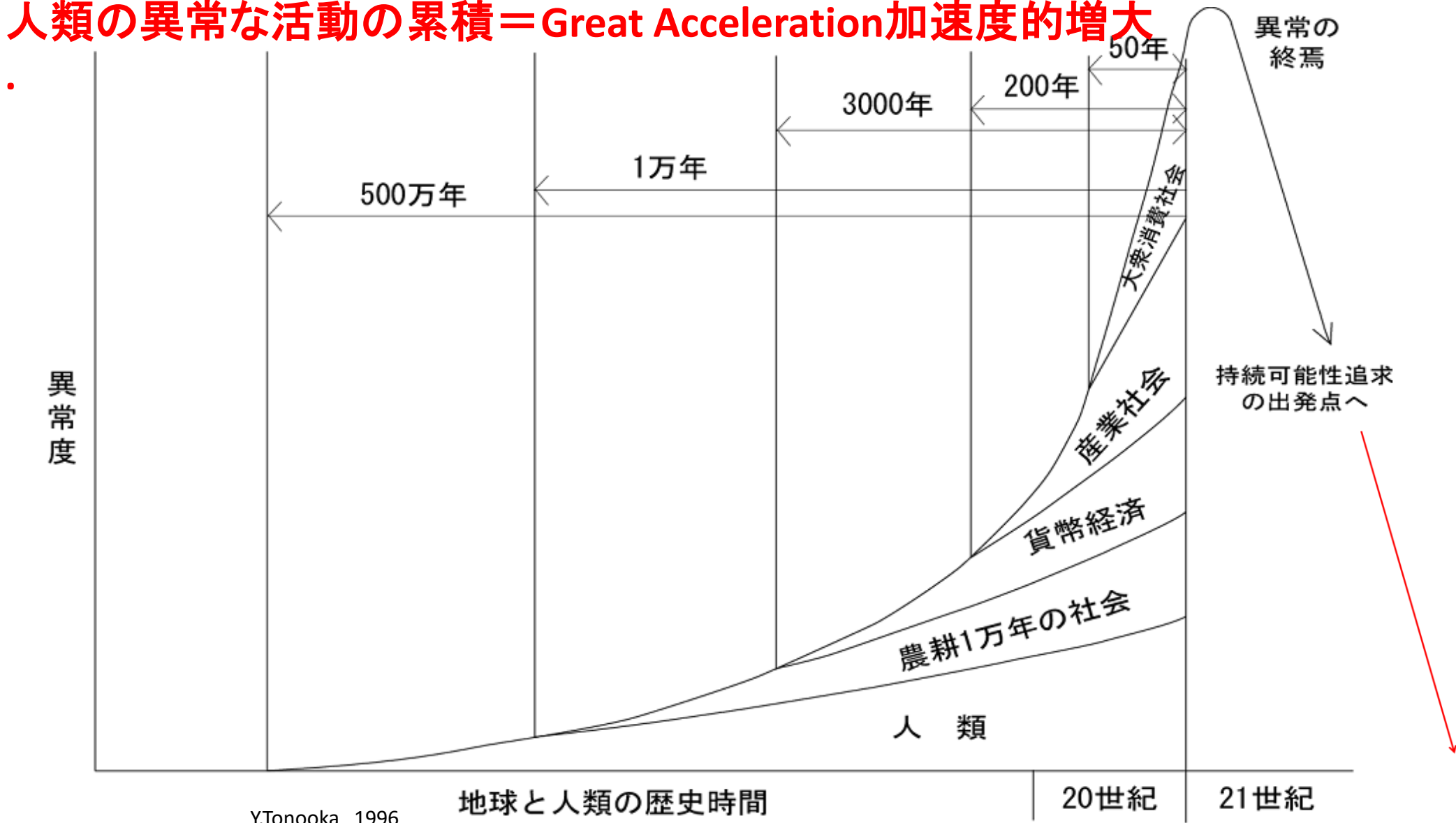
2050
排出
ゼロに
近づける

Y.TONOOKA

なぜ我々はかくも大量のCO2を排出しているのだろうか

世界経済社会の現状確認ー20世紀後半から現在の超異常性
人類の異常な活動の累積＝Great Acceleration加速度的増大

更なる異常
電子貨幣追加



Post-Corona Green Recovery

環境・持続可能性重視の復興計画

欧州EUは環境対応先行

既にCorona以前からEuropean Green Dealを計画

Post Corona Green Recovery –

コロナ禍後の社会再生を持続可能社会化促進の機会に
重点投資戦略検討開始

日本では検討されず 政府にその発想もない?? 志が低い政局

気候変動も同様 長期展望なし 目先・通常業務で手一杯

行政の生産性が低い 大局を検討する場がない

Paris協定でも後ろ向き 国際社会から取り残される恐れ

2024年 日本大危機 説 経済破綻＋感染症＋天変地異??

直下型地震,津波,洪水,高潮,火山爆発 備えは?

原発事故処理も残されている

80年周期説 1945終戦から80年→2024年



意識されていない危機

白頭山(北朝鮮と吉林省国境の火山) 爆発?
北朝鮮難民発生??

福島第一原発事故処理水タンク

写真:朝日新聞 2020.9.11(金)

政治不全：各国それぞれの衆愚政治と政愚政治の呼応

日本 安倍晋三 長期政権 → 菅内閣継続

本を読まない政治を考えない若い世代が批判せず ← **テレビの影響大**

= 間接支持 甘い批判につけこみ解散連発、野党弱体化、官邸主導強化

韓国 文在寅ムンジェイン

国際社会に通用しない民意と外交態度が呼応

史実を捻じ曲げる政府と民意が呼応

米国 トランプ

受け皿がない社会不満が当選させた

手段を択ばぬ政権維持優先

英国 ボリス・ジョンソン

それ以前にEU離脱国民投票 単純過半数でよいのか？

単純・強引な交渉態度

中国 習近平

経済改革の恩恵で管理社会に無自覚な市民

統治不全を恐れ強権政治市民管理

衆愚の背景：テレビの功罪 — 思考低下→危機対応力低下

国民多数に即時情報伝達 ◎ しかし、弊害大

視聴者を浅い思考に慣れさせ常態化

社会的重要な課題を正確に理解し深く考える機会にならない

瑣末な事項を繰り返し報道し、本質を理解する邪魔をしている

娯楽に多大な時間を奪い集中すべき高次活動の邪魔をする

深夜まで視聴させ健康や免疫力や昼間の集中力を妨げる

電力消費増大につながりCO₂排出量増大を招く

テレビの社会的影響が大きいことに自覚がなく、

社会的倫理性を向上させようとする意識がない

新型コロナ感染リスク影響要因(日本の場合を中心に)

A海外との人的交流頻度

B非住宅施設への人的往来頻度

C国内地域との人的移動モーメント

(医療対応力が低い地域への伝播)

D高齢者,医療弱者への感染可能性

日本でアジア諸国より感染率が高い A~Dとも日本が大

新型コロナ感染症の特徴と対応

発症前に他人に感染する場合がある → 医療機関負担大

これがこの感染症の対応リスク主要因

対処にはP C R等感染検査必要

なのに日本ではP C R検査抑制 – その妥当性を説明できるのか？

次に来る感染症の感染力が強い場合には致命傷になる恐れ

日本では実際には感染者数は少なかった

対全国民0.1%以下？（東大河岡義裕研究室調査例,テレビ番組）

その理由は不明 3密防止国民協力の成果？（少しはあっただろう）

新型コロナ感染症の特徴と対応

高密度人口集中地区で突出してリスクが高い

従って感染症対策は都区部中心都市に集中すべき
全国一律に学校休校を求めたのは明らかに的外れ

病院内で突出してリスクが高い

病院職員の感染防止徹底 頭隠して尻隠さずの最たる例
コロナ対応医療従事者は勤務病院付近に臨時宿泊隔離生活すべき
家庭から通勤は家族に感染リスク 第一に防ぐべきこと
事前検査を病院外独立施設で実施すべき

コロナ感染症の特徴と対応

家庭内に密を作ったのでは？ 頭隠して尻隠さず

感染症防止効果は小さいが社会的経済的損害は大きい

家庭内精神ストレス大 広大開放地に出て過ごすべき

弱者に追い打ち負担 例：パートイマー片親主婦

しかも準備期間なし 底支え措置なし

公共交通機関通勤通学での感染は少なかった

ならば県をまたぐ移動をするな は不必要だったのでは？

日本のコロナ感染症対策行政の様態

感染リスクは高密度市街地に集中 — 県別は不適切

→ 県別ではなく人口密度に応じた地域区分適用すべき

リスク説明不足なまま政策実施、協力要請

部分調査結果のPCR陽性者数だけを報告

全国感染率を推計せず・公示せず

根拠不明、リスク解釈説明なし

国と自治体の責任分担あいまい

(国が非常事態宣言したなら明確にすべき)

施策効率の客観評価なし 的外れ=費用効果低い・弊害大

政策のふれ 過剰対応=弊害大 不足=リスク放置

A | 遅れ→行政生産性の低さ = 遅延→低効果、他行政への悪影響

気候変動緩和策

温室効果ガスとくCO₂排出の気候変動影響は世界規模で
どこでいつ排出削減しても地域差時間差はない

しかるに日本では温室効果ガス排出削減計画を市町村が立案

並行して各自治体(市町村) が削減計画作成 明らか非効率

まず全国計画を立案 それをもとに地域別計画を立案すれば生産性向上
市町村の財政,職員数,総能力に限界(専門家不足)

この施策体勢の設計失敗は損失が大きい

日本の気候変動政策,排出削減対策が進まない根本的な理由がここにあった

気候変動対策と感染症対策 日本における失敗の共通性

施策立案に際し事態を正確に把握・認識できていない

施策対象の特徴に沿った施策体勢(地域区分)になっていない

硬直化した行政組織体制→柔軟な対応力不足→ゆえに非効率放置

予算執行の枠がきついため有効に予算が使えない

国と地方自治体の連携力不足 国・県・市区町村 情報共有不足

AI導入の遅れによる非効率存続

通常業務で手一杯 状況対応施策を立案、試行する余力がない

気候変動対策と感染症対策 これからのあり方

気候変動対策

環境省と県の行政経験実績を活かすため 県主導に
県と市町村が連携して推進する施策体系を構築してはどうか

感染症対策

対全国対応専門家組織主導で
保健所の通常時業務を超えた緊急時業務は臨時体勢で執行
緊急度段階に応じた執行体制を構築・予行

Post-Corona 世界情勢急変の可能性

旧来日常には戻れない

感染症以前に資本主義経済は行き詰っていた

感染不安心理はすぐには消えない 感染リスクも存続

経済活動停滞の余波－大恐慌の引き金

航空機往来の抑制 世界経済構造変化 地域独立経済へ
途上国の巨大都市化速度抑制

世界情勢の大変化 米中覇権競争激化 中国の台頭 米国の凋落

日本 ますます難しい外交環境

リモート教育・長期的には弊害蓄積の恐れ→国力衰退

国家・行政力の低下＋緊急事態発生リスク増大 衣食住自己充足へ

結論にかえて1 日本における施策と学術研究 これからのあり方

当学会の実態 残念乍ら施策に直接貢献していないのでは？

専門分野別委員会を常置している学会もある

行政用基準等の検討を受け持っている学会もある

官庁から学会に意見諮問が行われる場合もある

会員個人や学者、活動家グループでは政策提言を実施している

会員間の横の連携、情報共有を勧めれば、その促進に貢献

枠組みにとらわれない考察・実社会問題解決への意思とともに

結論にかえて2 新型コロナ禍体験の意味するもの

人間と他生物との関係をあらためて注視するきっかけ

市場経済と都市化に影響されて自然と正面から向き合う態度を失っていたことを再自覚

企業ビジネス活動が過剰で異常であることの証左

持続可能社会構想要素として感染症防止追加-新方面拡充

気候変動対策と世界資本主義経済大危機対応とのWin-Win関係につながる

関連近況事情

米中覇権競争-非軍事戦争は既に始まっていた

中国は生物兵器防衛策の用意があったのだろう

気候変動に関して中国は毎年国連総会で前向き姿勢強調-力を入れている

大統領選挙で**バイデン勝利就任ならUSA政策は大転換 Paris協定復帰=資金回復**

バイデンBuild Back Better Plan from Covid-19 2兆ドル投資

再生エネ、インフラ脱炭素化

バイデンは以前に画期的削減法案提出（ルーガー議員と共同）